

太宰府市行政経営改革方針(第四次行政改革大綱) 実施計画進捗状況報告書

(平成21年4月1日現在)

実施計画項目

1. 財政の健全化を目指した市政運営を進めます
 - (1) 計画的な財政運営の確立
 - (2) 民間委託等の推進
 - (3) 補助金交付の適正化
 - (4) 入札制度等の改善
 - (5) 歳入の確保
2. 市民参画の市政運営を目指します
 - (1) 市民の市政参画の推進
 - (2) 市政情報の公開・提供
 - (3) 市民団体の活動支援と住民自治意識の醸成
3. 簡素で効率的な市政運営を目指します
 - (1) 事務事業評価制度の確立
 - (2) 定員管理と給与の適正化
 - (3) 組織・機構の見直し
 - (4) 職員の意識改革、人材育成
 - (5) 外郭団体の見直し
4. より質の高い市民サービスの提供に努めます
 - (1) 窓口サービスの向上
 - (2) 申請手続きの簡素化・効率化
5. 広域行政を推進します
 - (1) 公共施設等の広域利用推進
 - (2) 広域連携の推進

1. 財政の健全化を目指した市政運営を進めます

(1) 計画的な財政運営の確立	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
① 財政構造改革を進めるため、平成20年度以降の予算編成を行う。 ア) 平成21年度決算での目標経常収支比率を96.0%と設定 ウ) 平成21年度決算での目標実質公債比率を14.1%と設定	実績 100.9% 15.7%	実績 97.8% 12.8%	実績 95.1% 12.2%	目標比率 95.0% 12.0%	経営企画課	関係各課	H16年度決算値 経常収支比率98.7% 起債制限比率10.9%
② 日常業務を常に点検し、発想の転換を行うなど経費節減を図る。 ア) 庁舎内事務室清掃委託見直し イ) 庁用車運転委託見直し ウ) 健診等委託見直し エ) 施設休館日の見直し オ) 職員駐車場の借上見直し カ) 交際費削減 キ) その他業務等の経費削減	実施 削減額 120,559千円	実施 削減額 7,860千円	実施 削減額 4,086千円	削減目標額 4,000千円	経営企画課	関係各課	集中改革プラン掲載 H17公共施設管理委託料、調査清掃削減等 H18直営施設管理料削減、電算見直し等削減

太宰府市行政経営改革方針(第四次行政改革大綱) 実施計画 集中改革プラン対応版
進捗状況及び今後の計画(各課提出の取りまとめ)

平成21年4月1日現在

1. 財政の健全化を目指した市政運営を進めます

(2)民間委託等の推進	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①過去の大綱に掲げた業務について将来的な視野をもって引き続き推進する							
ア)小学校調理業務民間委託		5校目実施 太宰府西小学校 削減額 12,527千円	完了 5校実施で2校は 直営で残す		学校教育課		H6年度太宰府市小学校実施(1校目) H9年度水城小学校実施(2校目) H14年度国分小学校実施(3校目) H16年度水城西小学校実施(4校目) H19年度太宰府西小学校実施(5校目)
イ)小中学校用務員業務民間委託	8校目実施 削減額 6,568千 円	用務員の定年退 職に伴い民間委 託を実施 退職者なし	用務員の定年退 職に伴い民間委 託を実施 退職者なし	用務員の定年退 職に伴い民間委 託を実施 退職者なし	学校教育課		集中改革プラン掲載 用務員1人あたり委託料:2,129,400円(A) 市職員1人あたり給与:8,697,147円(B) B-A=△6,567,747円
ウ)保育所運営民間移譲・民間委託	都府楼保育所 民間移譲を実施 削減額 約30,000千円			南保育所民間委 託を実施 (H21.5.1~) 削減予想額 37,839千円	子育て支援課		南保育所委託料76,775千円 (H21年度当初予算額) 21年度委託料予定額91,000千円-20年度決算見込額 128,839千円=△37,839千円
②その他委託等が有効な事業、業務について委託を推進する。							
ア)市広報、市ホームページ更新業務		検討結果:備考欄 の理由により委託 をしない			経営企画課	関係各課	広報については、作業上全庁での調整機能が必要である。 民間委託しても人的配置が必要であり、定数管理計 画上で検討されるべき事項である。ホームページ更新作 業は、全職員が各々の業務で行っているため、経費とし てはほとんど発生していないと思われる。民間委託する と経費が発生し、また作業効率も悪化すると考えられる。
イ)学童保育所運営業務				近隣市町村の状 況調査実施。 (H22検討予定)	学校教育課		
ウ)その他業務の委託	人権センター民間 委託実施 削減額 25,587千円	検討	検討	検討予定	経営企画課	関係各課	集中改革プラン掲載 H18人権センター民間委託
③市公共施設について指定管理者制度の導入を推進する。							
ア)導入施設選定 イ)公募による指定管理者制度の推進	実施(21施設)	継続実施 体育センター・歴 史スポーツ公園・ 大佐野スポーツ 公園について随 意選定から公募 に切り替え実施	継続実施 指定期間満了に 伴い太宰府史跡 水辺公園の指定 管理者を公募、北 谷運動公園の指 定管理者に太宰 府市体育協会を 随意選定	継続実施 指定期間満了に 伴い太宰府いき いき情報センター・太 宰府市民図書館・太 宰府市文化ふれあ い館・太宰府市女 性センタールミナ ス・大宰府展示館・ 太宰府市老人福祉 センター・各地域共 同利用施設(9施 設)の指定管理者を 再選定(随意選定)	経営企画課	関係各課	集中改革プラン掲載 H18公的団体委託だった12施設と共同利用施設9 施設について指定管理者導入

1. 財政の健全化を目指した市政運営を進めます

(3)補助金交付の適正化	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①各種団体等への公正な補助金支出のため交付基準を定め、補助金支出の適正化を図る		交付規則策定検討	交付規則策定検討	交付規則策定検討	経営企画課	関係各課	
②補助金等検討委員会への第3者委員の登用を図る。 ア)有識者の登用 イ)市民の登用		検討	検討	検討	経営企画課		
③①②に基づき各種団体の補助金削減を図る。	実施 削減額 4,629千円	実施 削減額 5,467千円	実施 削減額 6,468千円	削減目標額 851千円	経営企画課	関係各課	集中改革プラン掲載

(4)入札制度等の改善	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①電子入札の導入について検討する。 ア)導入に向けての費用対効果の検証	検討	検討	検討	検討予定	管財課		県及び近隣市町の動向を注視しながら、他の公共団体との共同などによる導入を検討する。
②一般競争入札について検討する。	検討	検討	検討予定	試行予定 (1億5千万円以上)	管財課		一定規模以上の契約を対象に、原則として一般競争入札方式の導入を検討し、その実施に向けて早急に取り組む。

太宰府市行政経営改革方針(第四次行政改革大綱) 実施計画 集中改革プラン対応版
進捗状況及び今後の計画(各課提出の取りまとめ)

平成21年4月1日現在

1. 財政の健全化を目指した市政運営を進めます

(5)歳入の確保	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①市が賦課徴収する各種税、料について所管課職員だけでなく全庁的な体制で取り組む。	滞納徴収率 16.53% 64,463千円	滞納徴収率 15.71% 60,048千円	滞納徴収率 16.70% 67,299千円	滞納徴収率 30%設定	納税課	関係各課	集中改革プラン掲載
②市税・料の滞納者については、行政サービス制限の導入を図る。	1事業追加 他事業検討	4事業追加 他事業検討	完了 納税啓発を目的 とした措置として 導入するものであ る。 9項目の制限で 完了とする。		経営企画課	関係各課	①生ごみ処理容器購入費補助金申請 ②合併浄化槽設置整備事業補助金交付申請 ③生垣推進協力補助金交付申請 ④自動車駐車場駐車許可申請 ⑤有料広告掲載申込 ⑥一般廃棄物処理業許可申請 ⑦中小企業事業資金融資申請 ⑧下水道排水設備指定工事店指定申請 ⑨指名競争入札参加資格申請
③各種税、料の減免制度について、減免比率・減免根拠等適当である か見直しを図る。	使用料 4,000千円増収	H19.10.1から 減免制度復活			経営企画課	関係各課	集中改革プラン掲載 H17施設使用料減免廃止 H19に文化振興、団体育成の支店から施設使用料 減免復活(市長マニフェスト)
④新たな財源とすることが出来るものがないか方策を検討する。 ア)市政だより等印刷物への有料広告 イ)まほろば号、公用車への有料広告 ウ)その他市施設等への有料広告	1,080,100円 (広報、納税通知 書)	3,645,600円 (広報、HP、ごみ 袋紙帯、納税通 知書)	2,492,500円 (広報、HP、ごみ 袋紙帯、納税通 知書)	2,952,000円 (広報、HP、ごみ 袋紙帯、納税通 知書)	経営企画課	関係各課	
法定外税による歳入の増を図る	歴史と文化の環 境税 収入額 64,759,050円	歴史と文化の環 境税 収入額 68,104,350円	歴史と文化の環 境税 収入額 66,477,400円	65,000,000円 (当初予算額)	税務課		集中改革プラン掲載 平成21年3月議会において、歴史と文化の環境税 条例の3年延長が可決された。
⑤各種施策において、国・県等からの補助金等の確保、活用を図る。	実施	実施	実施	実施予定	経営企画課	関係各課	
⑥使用料、手数料、占用料などについては、費用対効果を考えなが ら、定期的に見直しを行う。 ア)3年以上据え置きのもの見直し イ)算出根拠 ウ)受益者負担比率	検討	検討	検討	検討	管財課	関係各課	見直し予定なし

太宰府市行政経営改革方針(第四次行政改革大綱) 実施計画 集中改革プラン対応版
進捗状況及び今後の計画(各課提出の取りまとめ)

平成21年4月1日現在

2. 市民参画の市政運営を目指します

(1)市民の市政参画の推進	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①年度ごとに一般公募を行う審議会をとりまとめ公表する。 ア)各種審議会に一般公募枠を設ける	未実施	未実施	附属機関等一覧をホームページに公開	実施予定	経営企画課	関係各課	
②審議会等委員に市内大学等の有する人材を始め幅広い層からの人選を行う。 ア)キャンパスネットワーク会議の活用 イ)男女共同参画プランに基づき女性の登用率35%を目指す	女性登用率 24.6% 団体数:37 総員:374 女性:92	女性登用率 24.7% 団体数:39 総員:385 女性:95	女性登用率 27.2% 団体数:36 総員:334 女性:91 キャンパスネットワーク会議活用検討	女性登用率 26.5% 団体数:35 総員:332 女性:88 キャンパスネットワーク会議活用検討	経営企画課	関係各課	
③審議会等開催の際は事前に日程を、開催後には会議録をすみやかに公表する。 ア)公表内容の統一を図る	ホームページで公表実施済	ホームページで公表実施済	ホームページで公表実施済	実施予定	総務課	関係各課	
④各種計画、指針等策定にあたってはその課程において、市民の意見を反映させるため、ワークショップ等を実施する。	実施	実施	実施 景観まちづくり市民会議 協働のまちづくりワークショップ がんばる太宰府応援団	実施予定	経営企画課	関係各課	
⑤市が政策・施策を意思決定する過程で公表し、広く市民に意見を求めていく制度を導入する。 ア)「パブリック・コメント要綱」の策定	検討	要綱制定済 パブリックコメント実施 障害者プラン及び障害者福祉計画 太宰府市総合交通計画			経営企画課	関係各課	
⑥各種計画等策定の際に行う市民意識調査の内容については、市内部で整合性等の調整を図り実施する。	実施	実施	実施済	実施予定	経営企画課	関係各課	

(2)市政情報の公開・提供	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①市民が各種市政情報を自由に閲覧できる情報公開室(コーナー)を設置する。	検討	検討	検討	検討予定	総務課		
②行事、イベント等各種情報を市広報及びHPに随時掲載し、市民への情報提供を充実させる。	実施済	実施済	実施済	実施予定	経営企画課	関係各課	
③行政出前講座の内容充実、利用促進を図り市政情報の提供に努める。	出前講座メニュー数55(関係課25) 実施講座数47(関係課13)	出前講座メニュー数50(関係課25) 実施講座数28(関係課12)	出前講座メニュー数49(関係課23) 実施講座数36(関係課12)	出前講座メニュー数50(関係課23)	生涯学習課	関係各課	
④市が策定した各種計画、指針等は市広報及びHPに掲載する。	実施済	実施済	実施済	実施予定	経営企画課	関係各課	
⑤市広報は問題提起・提案型の紙面づくりを目指す。	実施	実施	実施済	実施予定	経営企画課	関係各課	

2. 市民参画の市政運営を目指します

(3) 市民団体の活動支援と住民自治意識の醸成	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①各種市民団体等へ活動支援の情報提供に努める。	1団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	1団体推薦	協働のまち推進課	関係各課	(財)福岡県地域福祉財団へ推薦
②NPO(特定非営利活動)法人取得のための情報提供を行う。	236件相談受付	204件相談受付	270件相談受付	相談対応予定	協働のまち推進課	関係各課	NPO・ボランティア支援センターにて対応
③行政と住民の役割分担見直しの観点から、行政が行なっているサービスについて検証する。	未実施	未実施	未実施	実施予定	協働のまち推進課	関係各課	
④小学校区単位での地域コミュニティの施策推進を図る。	「防犯部会」設立 1小学校区	「防犯防災部会」 設立 2小学校区 「地域コミュニティ 連絡協議会(準備 会)」設立 3小学校区	市内全小学校区 (7校区)で「防犯 部会」設立 小学校区別区長 会議開催 新しい自治会制 度・校区コミュニ ティ導入に向け て、区長説明	市内全小学校区 (7校区)で校区自 治協議会設立予 定 防犯部会に加え、 各校区ごとに必 要な部会の設立 予定	協働のまち推進課	関係各課	

太宰府市行政経営改革方針(第四次行政改革大綱) 実施計画 集中改革プラン対応版
進捗状況及び今後の計画(各課提出の取りまとめ)

平成21年4月1日現在

3. 簡素で効率的な市政運営を目指します

(1) 事務事業評価制度の確立	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①事務事業評価により、常に、各種事務事業について目標・成果を点検し、事務事業の見直し、改善、廃止等を進める。		改善方向とした事務事業 237件	改善方向とした事務事業 197件	実施予定	経営企画課	関係各課	
②毎年度、評価結果を公表する。	HPにて公表済	HPにて公表済	HPにて公表済	公表予定	経営企画課		
③事務事業評価制度から予算編成、組織改革など他の仕組みと連携した政策評価、施策評価へと発展させる。	施策別予算配分実施	部別予算配分実施	行政評価の観点や決算内容から予算要求額を精査し、平成21年度予算編成を実施	実施予定	経営企画課	関係各課	

(2) 定員管理と給与の適正化	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①第三次定員管理適正化計画を策定する。 ア) 大量退職に伴う対応 イ) 財政状況に応じた採用	370人(5人削減)	359人(11人削減)	345人(15人退職、1人採用、14人削減)	339人(17人退職、11人採用、6人削減)	総務課		集中改革プラン 平成17年376人から平成22年350人(削減率6.9%)とする目標に対し、平成20年度に達成の見込みである。 (削減率8.2%)なお、平成22年では、削減率10.4%を見込んでいる。(4/1現在比較)
②再任用職員、嘱託職員、臨時職員の活用を図り職員の抑制を行う。	実施 (新規採用なし)	実施 (新規採用なし)	実施	実施予定	総務課		
③給与については国の制度を基準として、能力・等級制の導入など給与体系を見直す。 ア) 平成18年度国の制度改革に併せ実施	国に準じて給与構造改革を実施、能力・等級制度の導入について検討	人事評価制度について調査・研究	人事評価制度について調査・研究	人事評価制度の導入(部課長職の試行)	総務課		
④退職勧奨制度の見直しを行う。	見直し検討	見直し検討	見直し検討	見直し検討予定	総務課		
⑤職員手当等の見直しを図る。 ア) 時間外手当 イ) その他各種手当	実施時間外勤務の抑制実施、諸手当見直し検討	時間外勤務の抑制実施、諸手当見直し検討	時間外勤務の抑制実施、諸手当見直し検討	時間外勤務の抑制実施、諸手当見直し検討予定	総務課		

(3) 組織・機構の見直し	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①市の機構を簡素で効率的な組織とする。 ア) 担当制の導入 イ) 部、課、係の統廃合 ウ) 市民が分かりやすい組織とする。		H19.10.1 機構改革実施	H21.4.1実施機構 改革案作成	H21.4.1 機構改革実施	経営企画課		

3. 簡素で効率的な市政運営を目指します

(4)職員の意識改革、人材育成	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①人材育成基本方針に基づき人材育成に努める。 ア)外部との人事交流の推進 イ)他自治体の先進事例等を学ぶ ウ)民間の経営感覚等を学ぶ	専門研修実施、マナーアップ意見箱設置	専門研修実施	専門研修実施	専門研修実施予定	総務課		
②多様な人材の確保に努める。 ア)専門的知識人や有資格者の中途採用や期限付き採用 イ)民間企業等の経験者の採用	検討	検討	検討	民間企業等経験者の採用	総務課		
③若い職員の育成、政策形成への参画の場を充実させる。 ア)政策提案を奨励 イ)四役、部長との意見交換の場を設定		市長との意見交換会実施 職員提案の実施	市長との昼食会を実施 職員提案事業の進捗状況調査実施	市長との昼食会を実施予定 職員提案の実施予定	総務課 経営企画課		経費削減および歳入増に関する職員提案
④人事考課制度の導入に向けて調査、研究する。	検討	人事評価制度について調査・研究	人事評価制度について調査・研究	人事評価制度の導入(部課長職の試行)予定	総務課		平成22年度本格導入目標
⑤自己学習、研究成果発表の場を提供する。 ア)自主研究グループの支援 イ)通信教育・資格取得に向けての情報提供、支援	通信教育講座受講及び自主研究グループ助成及び支援	通信教育講座受講及び自主研究グループ助成及び支援	通信教育講座受講及び自主研究グループ助成及び支援	通信教育講座受講及び自主研究グループ助成及び支援予定	総務課		

(5)外郭団体の見直し	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①外郭団体ごとに存続の必要性について検討を行い、今後の方向性を決定する。 ア)設置目的の妥当性 イ)設置目的に沿った運営となっているか検証	文化スポーツ振興財団のあり方検討会議開催(計6回) 現状どおり継続を決定		検討済	検討予定	経営企画課	総務・情報課 福祉課 人権政策課 生涯学習課 文化財課 市民図書館	
②外郭団体の自律促進を図る。 ア)企業感覚の運営 イ)補助金の削減 ウ)市職員の配置の見直し	見直し実施	見直し実施	補助金について予算精査を実施	実施予定	経営企画課	総務・情報課 福祉課 人権政策課 生涯学習課 文化財課 市民図書館	

4. より質の高い市民サービスの提供に努めます

(1) 窓口サービスの向上	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①窓口サービスの向上に向けてスマイル運動を推進する。	実施	実施	実施	実施予定	市民課	関係各課	
②来庁した市民が窓口での接遇をどう評価しているか定期的に調査する。 ア)市民満足度調査を実施	総務課実施	すみよか太宰府市民意識調査で実施	未把握	未定	市民課	関係各課	
③市役所の開庁時間の延長、休日開庁について検討する。 ア)平日の時間延長 イ)転入転出時期の土、日曜窓口開庁			土曜開庁試行 平成20年2月23日～平成20年6月28日(9日間実施) 利用者数595名	土曜開庁試行 平成21年2月28日～平成21年6月27日(9日間実施)	経営企画課	関係各課	

(2) 申請手続きの簡素化・効率化	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①押印廃止を始め各種申請様式の簡素化を推進する。 ア)押印廃止 イ)記入項目の簡素化	実施	平成11年度からの実施で、押印を廃止できる書類の見直しが完了したと判断し、平成18年度で終了した。			総務課	関係各課	
②市HPからの申請書のダウンロードを推進する。	実施	実施	実施	推進予定	経営企画課	関係各課	
③ワンストップサービス(総合窓口)の設置。	未検討	未検討	検討(大野城市への視察を実施)	市民窓口サービス向上会議を立ち上げ検討を行う。	経営企画課	関係各課	

5. 広域行政を推進します

(1) 公共施設等の広域利用推進	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①筑紫地区及び福岡都市圏の自治体と連携し公共施設の広域利用を推進する。 ア)他自治体との相互利用推進	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施	図書館、スポーツ施設継続実施予定	経営企画課	関係各課	
②市公共施設の市内者・市外者による利用基準等について見直す。 ア)基準格差の必要性の有無			検討	検討予定	経営企画課	関係各課	

(2) 広域連携の推進	H18(実績)	H19(実績)	H20(実績)	H21(計画)	主管課	推進課	備考
①近隣自治体との連携で推進した方が効果的な施策について積極的に連携を図る。 ア)道路整備 イ)公共施設整備 ウ)各種事業	検討	検討	検討	検討予定	経営企画課	関係各課	
②一部事務組合の効率的運営を推進する。 ア)構成自治体との連携強化	実施	実施	実施	実施予定	経営企画課	総務課 環境課	
③市町村合併について調査、研究を進める。 ア)メリット・デメリットを検証	調査研究	調査研究	未実施	道州制等について国県の動向によって今後の方針を検討する。	経営企画課		